

平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	国連防災世界会議開催経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	参事官(普及啓発・連携担当)			齊藤 馨	
会計区分	一般会計			政策・施策名	36 国際防災協力の推進(政策10-施策②)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(第4条第3項7号の6)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2005年1月に兵庫県神戸市で開催された第2回国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組(HFA)」の後継枠組(ポスト兵庫行動枠組)の策定等を行う第3回国連防災世界会議を、平成27年3月に仙台市で開催し、その機会に、我が国の東日本大震災をはじめとする幾多の災害を通じて得た貴重な経験や知見、被災地の復興の現状等を世界に発信する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・ポスト兵庫行動枠組の策定、各国ステートメント、閣僚級ラウンドテーブル、ハイレベル・パートナーシップ・ダイアログ、ワーキングセッション等を行う本体会議の実施 ・総合フォーラム、シンポジウム・セミナー、展示、スタディ・ツアー等の関連事業の実施								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	508	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	317	-			
		計	0	0	825	0	0		
		執行額	-	-	1,083	-			
	執行率(%)	-	-	131%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	第3回国連防災世界会議において、より多くの各国首脳、閣僚、国際機関代表等の出席により、同会議で策定されるポスト兵庫行動枠組への世界のコミットメントを得ることで、世界における災害対策の向上を図り、災害による被害軽減に資する。	第3回国連防災世界会議への首脳含む閣僚級の出席者数	成果実績	人以上	-	-	100	-	
			目標値	人	-	-	44	-	
			達成度	%	-	-	227%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	同上	第3回国連防災世界会議の本体会議への出席者数	成果実績	人以上	-	-	6,500	-	
			目標値	人	-	-	5,000	-	
			達成度	%	-	-	130%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	関連事業含む第3回国連防災世界会議へのより多くの参加者を得ることで、我が国の知見や技術、被災地の復興の現状等を広く世界に対して発信し、また被災地の復興に資する	関連事業含む第3回国連防災世界会議への参加者数	成果実績	述べ 人	-	-	150,000	-	
			目標値	述べ 人	-	-	40,000	-	
			達成度	%	-	-	375%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地域プラットフォームへの出席	活動実績	回	-	-	7	-		
		当初見込み	回	-	-	7	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本体会議運営経費/本体会議開催(1回)			単位当たりコスト	百万円	-	-	720	-
				計算式	/	-	-	720/1	-
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国は、第3回国連防災世界会議において、本体会議へのより多くの各国首脳、閣僚、国際機関代表等の出席により、新たな防災枠組への世界のコミットメントを得ることで、国際社会における防災の主流化を推進し、世界における災害対策の向上を図り、災害による被害軽減に資するため、本世界会議のホスト国として、本体会議を実施する。また、総合フォーラム、シンポジウム・セミナー、展示等の関連事業を実施し、我が国が有する知見や防災技術、防災体制の仕組み等を世界に発信するとともに、東日本大震災からの復興の現状や取組の発信及び被災地の復興に資する必要がある。これらは社会のニーズを反映したものである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国連防災世界会議は、国連主催の会議であり、我が国はホスト国として、新たな防災枠組の策定等が行われる本体会議の運営を担う必要がある。また、開催都市である仙台市は、関連事業の運営を担った。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国は、本体会議や関連事業における取組を通じて、東日本大震災をはじめとする幾多の災害を通じて得た貴重な経験や知見、被災地の復興の現状等を世界に発信することができた。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先を選定。また、少額随意契約についても複数社の見積もりを取り安価な業者と契約している。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去行われた他の国際会議開催費用と比較しても水準以下であり妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議開催に必要な運営費(雑役務費)やホテル借料(借料及び損料)及び国連国際防災戦略事務局への拠出金のみに限定している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	ハイレベル含め、当初の予定を大幅に上回る者が会議に参加し、高いレベルでのコミットメントを得ながら、新たな防災枠組である仙台防災枠組の策定され、今後の国際社会における「防災の主流化」の推進にあたり、大きな成果が得られた会議となった。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年4月より、中央アジア、アフリカ、米州、太平洋州、アジア、ヨーロッパ、アラブの各地域において地域プラットフォームが開催され、ホスト国として、全ての地域プラットフォームに出席するとともに、3つのプラットフォームには内閣府副大臣等政務クラスが出席するなど、本世界会議におけるできる限りハイレベルの参加を各国に要請した。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果		平成27年3月14日～18日に開催された第3回国連防災世界会議には、187か国の国連加盟国の代表、国際機関代表、認証NGO等、約6,500人以上(25人の首脳級含む100人以上の閣僚、国連事務総長、UNDP総裁)が参加し、周辺会場で行われた関連事業も含めると、延べ15万人以上が参加し、我が国で開催された国連関係の国際会議として最大級のものとなった。また、多くのハイレベルのコミットメントを得た本世界会議において、「兵庫行動枠組2005-2015」の後継枠組となる「仙台防災枠組2015-2030」が策定され、本枠組には、我が国が本枠組策定の交渉段階から主張してきた「より良い復興」等の重要性が十分に反映されており、また、同枠組の推進を決意した「仙台宣言」が採択され、今後の国際社会における「防災の主流化」の推進にあたり、大きな成果が得られた会議となった。さらに、我が国にとって本会議は、世界各国に対し、東日本大震災をはじめとする幾多の災害を通じて得た教訓や技術等を共有し、また、同震災の被災地の復興の現状や取組を発信するとともに、被災地の復興に寄与する重要な機会となった。 予算執行に関しては、一般競争入札を行う等、競争性を確保して契約を行っている。また、予算額以上の執行になっているが、これは当初の予定よりも各国首脳級・閣僚級の出席者数が増えたこと等に伴い、会議の仕様変更や会議規模が大きくなったこと等による経費増が発生したためである。								
	改善の方向性	(平成26年度単年度事業)									

外部有識者の所見

本事業が評価に値する成果を上げたことは理解できるが、アウトカム、アウトプットの記載は、あたかも一定規模の会議開催自体が本事業の目的であるかのようで、不適切である。「点検・改善結果」欄にあるように、会議を通じて達成されるべき内容をきちんと目標に掲げるべきだったと思う。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成26年度限りだが、外部有識者のコメントについては、今後の会議開催事業における成果目標を設定する際に役立てること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

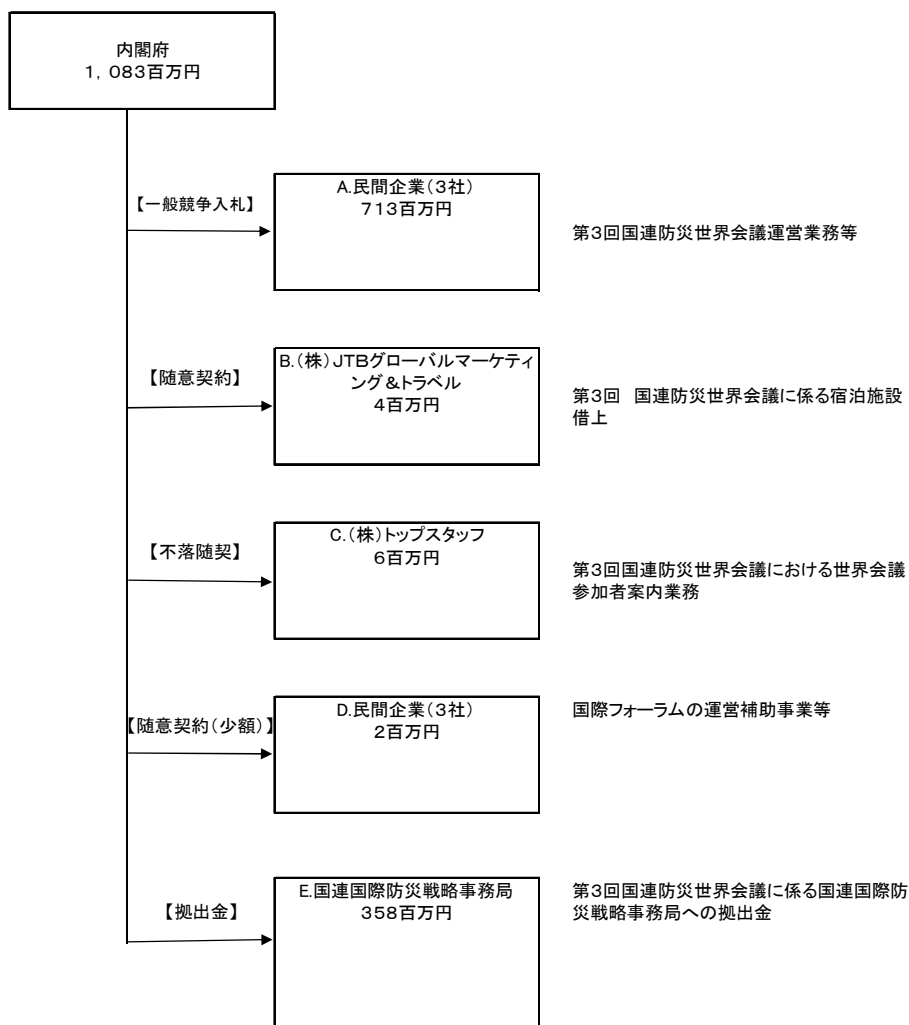
今後、会議開催事業を実施する場合には、外部有識者のコメントを成果目標を設定する際の参考とする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-0001	平成26年度	新26-0006			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)博報堂

E.国連国際防災戦略事務局

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第3回国連防災世界会議設営・運営等業務	637	拠出金	第3回国連防災世界会議に係る国連国際 防災戦略事務局への拠出金	358
計		637	計		358
B.(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	会議開催期間の出張者のホテル借料	4			
計		4	計		0
C.(株)トップスタッフ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	第3回国連防災世界会議における世界会議 参加者案内業務	6			
計		6	計		0
D.(株)パスコ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	防災教育に関する国際フォーラムの運営補 助事業	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	第3回国連防災世界会議設営・運営等業務	637	5	82%
2	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	第3回国連防災世界会議における各国首脳級要人接遇支援業務	76	1	97%
3	MCI-JCS Japan(株)	第3回国連防災世界会議事前調査・設計等業務	1	4	7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	第3回国連防災世界会議に係る派遣者用の宿泊施設借上	4	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トップスタッフ	第3回国連防災世界会議における会議参加者案内業務	6	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	防災教育に関する国際フォーラムの運営補助事業	1	-	-
2	広友サービス(株)	案内スタッフ用ジャンパーの購入	0.7	-	-
3	松下徹章(株)	国連防災世界会議ピンバッジの購入	0.3	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連国際防災戦略事務局	第3回国連防災世界会議に係る国連国際防災戦略事務局への拠出金	358	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック